

平成26年度2月補正予算の概要について (2月19日追加提案分)

平成27年2月24日
(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 11,659,432

補正後の規模 619,324,536

前年度2月補正後予算との対比 Δ 19,195,047
(3.0%減)

《補正予算の財源》

特定財源 10,966,872

分担金及び負担金 165,406

国庫支出金 9,848,644

諸収入 249,222

県債 703,600

一般財源 692,560

繰入金 692,560

2 特別会計

下水道事業特別会計

15,000

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、国の補正予算に対応し、秋田の創生に向けた取組や、地域の消費喚起を図るための事業のほか、公共事業等について計上した。

I 秋田の創生に向けた取組の推進

1 雇用創出のための産業振興

【成長分野への新たな事業展開と起業の促進】

- (1) ㊦自動車産業強化支援事業 25,841
自動車産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。
・事業内容 プロジェクトマネージャー等による生産現場改善指導
品質に関する認証の取得に対する助成(県1/2、上限300万円)
中京地区における商談会の開催
あきた次世代自動車普及促進協議会の開催 等
- (2) ㊦航空機産業強化支援事業 9,296
航空機産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。
・事業内容 品質等に関する認証の取得に対する助成
(県1/2、上限100万円又は300万円)
航空機産業アドバイザーの配置 等
- (3) ㊦医療福祉関連産業成長促進事業 17,510
医療福祉関連産業の集積を図るため、医療機器の研究開発や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。
・事業内容 新たな医療機器の研究開発に対する助成
(県1/2、上限1,000万円/年、最長3年間)
医工連携コーディネーターの配置
- (4) ㊦情報関連産業競争力強化事業 13,000
情報関連産業における県内企業の競争力強化を図るため、新たなサービスや商品の開発等に取り組む県内企業を支援する。
- ①情報関連産業商品開発支援事業 9,000千円
新たなソフトウェア等の開発に要する経費に対し助成する。
・補助率 県1/3(上限300万円)
・補助件数 3件
- ②情報関連認証取得支援事業 4,000千円
取引拡大のために必要となる認証の取得に要する経費に対し助成する。
・補助率 県1/3(上限80万円)
・補助件数 5件

- (5) ⑧食品事業者基盤強化事業 22,117
 食品産業の経営基盤を強化するため、生産性や加工機能の向上等に取り
 組む県内企業を支援する。
 ・事業内容 専門家による生産現場改善指導
 マーケティング力の強化や経営戦略の構築を目的とするセ
 ミナーの開催
 加工機能の向上に必要な機械設備の導入に対する助成
 (県1/2、上限200万円)
 食品マッチング専門員の配置
- (6) 新エネルギー産業創出・育成事業 34,632
 新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業の新エネルギー分野への
 参入や洋上風力発電の導入等を促進する。
 ①県内発電事業者等育成事業 11,317千円
 県内企業の風力発電事業等への参入を支援する。
 ・事業内容 風力発電等アドバイザーの派遣
 風況調査支援 (県1/2、上限400万円)
 メンテナンス技術者養成支援 (県1/2、上限50万円)
 ②新エネルギー関連産業創出支援事業等 6,313千円
 県内企業の新エネルギー関連産業への参入を支援する。
 ・事業内容 エネルギー産業創出コーディネーターの配置
 ⑧風力発電事業者と県内企業のマッチング支援
 ⑧水素エネルギーに関するシンポジウムの開催 等
 ③洋上風力発電導入促進事業 2,475千円
 洋上風力発電関連産業への県内企業の参入を支援する。
 ・事業内容 ⑧関連産業への参入を希望する県内企業の組織化 等
 ④⑧第2期新エネルギー産業戦略(仮称)策定事業 14,527千円
 現行の新エネルギー戦略について、策定後の情勢変化を踏まえた見直
 しを行う。
- (7) ⑧サプライチェーン形成促進事業 10,455
 県内企業の受注機会の拡大を図るため、発注元企業への社員派遣、専門
 家の招聘等に要する経費に対し助成する。
 ・補助率 県1/2(上限200万円)
- (8) ⑧シニア人材招聘事業 2,836
 県内企業の実産性の向上等を図るため、首都圏等に在住するシニア人材
 の活用に関する調査等を行う。

- (9) ものづくり中核企業創出促進事業 163,801
- 地域のリーダー企業を育成することにより県内経済の活性化を図るため、技術開発、新商品開発等を行う企業を中核企業候補に認定し、集中的な支援を行う。
- ①中核企業認定・経営戦略策定支援事業 3,733千円
中核企業候補を認定し、経営戦略の作成と支援策についてのコーディネートを行う。
- ②中核企業創出技術開発支援事業 138,669千円
技術開発、製品開発等に対し助成する。
- i) 通常枠
 ・補助率 県1/2 (上限2,000万円)
- ii) 重点枠
 ・補助率 県2/3 (上限2,000万円)
- ③中核企業創出設備投資利子等助成事業 5,348千円
設備投資を行うために借り入れた資金に係る利子相当額 (保証料を含む) を助成する。
- ・限度額 借入額3億円までの利率3%相当額
 ・補助期間 交付決定から3年間
- ④中核企業創出営業力強化支援事業 8,036千円
販路拡大に要する人件費、調査費、商談会出展費等に対し助成する。
- ・補助率 県1/2 (上限250万円)
- ⑤中核企業育成加速化支援事業 8,015千円
中核企業候補企業が抱える個別課題の解決に必要な経費に対し助成する。
- ・補助率 県1/2 (上限500万円)
-
- (10) がんばる中小企業応援事業 223,000
- 意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う新商品開発等のための人材育成、機械器具の導入等に対し助成する。
- ・補助率 県1/3 (小規模事業者又はベンチャー企業は1/2)
 ・限度額 製造業 1,000万円
 非製造業 500万円
-
- (11) あきた起業促進事業 11,565
- 県内での起業を促進するため、起業スキル習得塾等を開催するとともに、新たに県外からの移住者による起業を支援する。
- ・補助率 県1/2 (上限200万円)

- (12) 事業承継推進事業 22,203
- 雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な継承のために中小企業が行う事業承継に向けた取組を支援する。
- ①事業承継相談推進事業等 16,446千円
事業承継等に関する相談機能を強化するため、事業承継相談推進員を商工団体に配置するほか、セミナー等を開催する。
・配置数 5名（秋田商工会議所1名、県商工会連合会4名）
- ②^新後継者人材バンク支援事業 500千円
後継者不在企業と起業家とのマッチングを促進するため、秋田商工会議所による後継者人材バンクの設置に対し助成する。
・補助率 県10/10
- ③^新後継者育成塾事業 5,257千円
企業の円滑な事業承継を図るため、後継者育成塾を開講する。

- (13) ^新本社機能等移転促進事業 1,203
- 企業の本社機能等の県内への移転促進に向け、意向調査等を行う。

- (14) あきた企業立地促進助成事業 321,476
- 本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に対し助成する。
- ・補助対象 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、流通関連業、情報通信関連業 等
- ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上（研究開発型は5人以上）
- ・補助率 10%（加算制度あり）
- ・雇用奨励費 25万円/人（3年間）
- ・限度額 5億円（加算制度あり）
- ・補助件数 3件

【販路拡大の促進】

- (1) ^新県産品販路拡大対策事業 44,159
- 県産品の販路拡大を図るため、商品開発や営業力の強化を支援するとともに、首都圏等におけるプロモーション活動を展開する。
- ①県産品販路拡大事業 7,692千円
・事業内容 県産品の効率的な売り込みに取り組む中間流通事業者に対する助成（県1/2、上限100万円）
県内外のバイヤー等を集めた商談会の開催
流通コストの低減を図るための物流リサーチ 等

- ②販売力・商品力レベルアップ事業 6,682千円
 ・事業内容 商品開発や流通の専門家による助言・指導
 特産品開発コンクールの開催 等
- ③発酵の国あきた販路拡大事業 10,494千円
 ・事業内容 県産材料及び発酵技術を活用した商品開発等に対する助成（県10/10、上限100万円）
 発酵食文化に関する首都圏でのプロモーションの実施 等
- ④首都圏売り込み強化事業 19,291千円
 ・事業内容 首都圏のバイヤー等を対象とした商談会の開催

- (2) ⑩秋田の食海外販路開拓支援事業 23,972
 台湾などの東アジア地域を中心に、商談会を開催するほか、現地メディアを活用したPR等を行う。
 ・事業内容 現地マッチング商談会の開催
 国際食品見本市「フード台北」等への出展
 台湾のテレビ番組等を活用した県産食材のPR
 オーストラリアでのバイヤー向け商談会や消費者向け試飲
 試食会の開催 等

2 農林水産業の振興によるふるさとの再生

- (1) ⑩ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業 68,743
 県産材の優先活用を推進するとともに、効率的な造林作業体制の構築に向けた取組を行う。
 ・事業内容 シンポジウム等の開催
 福祉、医療、教育関連施設の木造・木質化に対する助成
 （県1/3、上限2,000万円）
 皆伐跡地への再造林を推進するためのモデル実証事業

3 交流人口の拡大

- (1) ⑧民間観光宿泊施設魅力向上支援事業 36,102
新たな顧客の獲得等を図るため、宿泊施設の改修等を行う民間事業者に対し助成する。
・補助率 県1/2 (上限500万円)
- (2) ⑧秋田の観光宣伝力強化事業 34,920
①秋田の観光創生推進会議 (仮称) の設置 25,000千円
秋田デスティネーションキャンペーンの成果を踏まえ、引き続き官民一体となった誘客プロモーションを展開する。
・負担割合 県1/2、市町村1/4、民間1/4

②食・農連携首都圏観光宣伝事業 9,920千円
首都圏で開催される大規模観光博覧会等を活用し、秋田の特産品や観光資源を一体的にPRする。
・事業内容 ツーリズムEXPOジャパンへの出展(東京ビックサイト)
ふるさと祭り東京への出展 (東京ドーム)
秋田観光産直市での観光PR (JR大宮駅、上野駅) 等
- (3) ⑧「東北六魂祭2015秋田」開催支援事業 35,000
秋田市で開催される東北六魂祭の運営経費に対し助成する。
・開催時期 平成27年5月30日～31日
・補助先 東北六魂祭実行委員会
- (4) ⑧海外誘客プロモーション促進事業 57,878
東アジア等からの誘客促進を図るための取組を行う。
・事業内容 現地コーディネーターの配置 (韓国、台湾)
秋田泊旅行商品の造成支援・航空会社等へのトップセールス (韓国、台湾、タイ)
動画による映像配信 (台湾)
東京都との連携による外国人旅行者誘致のための新たな観光ルートの造成 等
- (5) ⑧県外大学調査研究活動誘致事業 2,440
県外大学等が地域と連携して行う調査研究活動を支援する。
・補助対象 交通費、宿泊費
・補助額 2,000円/人・日

- (6) ㊦秋田教育メソッド発信事業 1,600
 秋田の優れた教育力を活用し、海外との交流人口の拡大を図るため、調査研究を行う。

4 移住・定住対策

- (1) ㊦移住総合推進事業 289,786
 本県への移住・定住を促進するため、受入体制の整備や首都圏での情報発信等を実施する。
- ①受入体制整備事業 91,558千円
 ・事業内容 県内ワンストップ窓口の設置
 空き家改修を実施する市町村に対する助成
 本県への移住者に対する暖房器具等購入費の助成 等
- ②市町村の移住促進支援事業 1,136千円
 ・事業内容 市町村職員を対象とした研修会の開催
 あきた移住促進協議会の開催
- ③Aターン移住情報発信事業 173,175千円
 ・事業内容 首都圏での相談窓口の設置
 首都圏における戦略的な情報発信
 移住・就職相談会の開催 等
- ④Aターン移住プロモーション事業 23,917千円
 ・事業内容 移住情報誌とのタイアップによる体験ツアーの実施
 秋田での起業プランの作成支援
 秋田の魅力を体験するツアーの実施
- (2) ㊦「未来のあきたを創る」人材育成事業 99,819
 高校生を対象に県内企業・大学に関する情報提供等を行い、若者の県内就職を促進する。
 ・事業内容 キャリアアドバイザーの配置
 就職支援員の配置
- (3) ㊦シニア人材招聘事業 2,836
 (再掲4頁)
- (4) あきた起業促進事業 11,565
 (再掲5頁)
- (5) ㊦私大・短大パワーアップ支援事業 31,000
 (後掲10頁)

5 少子化対策

- (1) 出会い・結婚支援事業 13,409
アドバイザーを企業に派遣し、独身従業員の出会いと結婚を後押しする講座を開催するほか、結婚応援企業支援員による企業への啓発等を行う。
- (2) ⑩少子化対策県民意識調査事業 5,192
今後の少子化対策の方向性を検討するため、結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識調査を実施する。

6 新たな地域社会の形成

- (1) 秋田型地域支援システム推進事業 10,303
人口減少や高齢化が進む地域において、実情に応じた地域支え合い体制の構築を促進するため、モデル事業を実施する。
・実施地区 2地区
- (2) ⑩私大・短大パワーアップ支援事業 31,000
県内の私立大学及び短期大学が実施する、ふるさと教育や学生の県内定着を促進する取組のほか、地域課題を解決するための調査研究に対し助成する。
- (3) ⑩「お互いさまスーパー」創設事業 25,198
買い物が困難な地域において、地域内及び地域間の共助により日用品等の販売店舗を設置・運営する自治会等を支援する。
・補助対象 既存施設の改修費、冷蔵ケース購入費 等
・実施地区 3地区
・補助率 県10/10（上限800万円）
- (4) ⑩あきたの子ども文化体験促進事業 8,289
大壁画「秋田の行事」の鑑賞を通して、子どもたちへ秋田に受け継がれてきた伝統や文化の魅力を継承し、ふるさとへの誇りを高める。

7 平成28年度以降の取組に向けた調査・研究等

- | | |
|---|------------------|
| (1) ⑩地方創生推進事業
県民ニーズを反映した「秋田版総合戦略」を策定するため、県民との意見交換会やシンポジウム等を開催する。 | 12,358 |
| (2) ⑩少子化対策県民意識調査事業 | 5,192
(再掲10頁) |
| (3) ⑩シニア人材招聘事業 | 2,836
(再掲4頁) |
| (4) ⑩本社機能等移転促進事業 | 1,203
(再掲6頁) |
| (5) ⑩秋田教育メソッド発信事業 | 1,600
(再掲9頁) |
| (6) ⑩県人会ネットワーク化推進事業
本県ゆかりの方々の力を秋田の発展につなげるため、県人会等との協働体制を構築する。
・事業内容 各県人会代表者によるブロック会議の開催
県人会等交流推進員の配置
県人会交流サイトの構築 等 | 20,427 |

II 地域の消費喚起

- | | |
|--|---------|
| (1) ⑩観光による地域消費喚起促進事業
国内外からの誘客を促進し、県内における消費の拡大を図るための取組を行う。
・事業内容 宿泊クーポン券の発行(5,000円券、販売額2,500円)
1人1万円値引きした秋田泊旅行商品の造成
韓国・台湾からのプレミアム付き旅行商品の造成 等 | 324,506 |
| (2) ⑩県有観光施設における地域消費喚起促進事業
県有観光施設においてプレミアム付きの入場券や場内商品券を販売する。
・男 鹿 水 族 館 クーポン券付き入場券の販売
・秋田ふるさと村 村内で利用可能な商品券の販売(2,400円分、販売額2,000円)
・田沢湖スキー場 場内レストランで利用可能な500円券付きリフト券の販売 | 80,432 |

- (3) ㊦県産品消費拡大事業 504,741
 県産品の消費拡大を図るため、アンテナショップや物産展での割引販売等を行う。
 ・事業内容 アンテナショップや物産展で利用可能な割引券の発行
 (2,000円の県産品の購入毎に500円の割引)
 県産酒等の消費者に対するオリジナル純米酒や特製ぐいのみのプレゼント
 「秋田うまいもの市」の開催 等
- (4) ㊦秋田のプレミアム農産物・加工品販売促進事業 270,000
 特産農産物や加工品を県内外でプレミアム付きで販売(6,500円相当の商品を5,000円で販売)するJAに対し助成する。
- (5) ㊦ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業 140,500
 県内において、県産材を一定量以上使用した住宅の建築やペレットストーブの導入等を行う者に対し、県産品等を提供する。
- (6) ㊦「空からあきたへ！」キャンペーン事業 91,746
 秋田空港及び大館能代空港の路線利用者に、空港内で利用可能な値引き券(空港内で2,000円以上消費した場合に利用可能)を配布する。
 ・値引き額 秋田空港 500円
 大館能代空港 1,000円
- (7) ㊦秋田ふるさと鉄道乗車促進事業 39,616
 第三セクター鉄道の利用促進を図るため、団体利用への運賃助成を行うほか、プレミアム付き乗車回数券等を販売する。
 ・事業内容 秋田内陸線の団体利用に対する運賃割引
 秋田内陸線及び鳥海山ろく線におけるプレミアム回数券の販売(2,200円相当の乗車回数券に自社路線の車内、駅等で利用可能な1,000円値引き券を付与し、2,000円で販売)等
- (8) ㊦家庭の照明省エネ化推進事業 65,000
 家庭の省エネルギー化を推進するため、LED照明器具への買換に対し助成する。
 ・補助率 県1/3(上限2万円)

Ⅲ 災害復旧・災害対応の強化

(1) 公共事業		2,594,051
○国庫補助事業		2,513,721
・土地改良	848,837 (8,067,076 → 8,915,913)	
・林野	519,923 (5,401,071 → 5,920,994)	
・道路橋りょう	363,128 (14,733,330 → 15,096,458)	
・砂防	342,000 (1,738,600 → 2,080,600)	
・水産基盤	160,660 (1,484,661 → 1,645,321)	
・河川	105,200 (2,177,893 → 2,283,093)	
・農地防災	100,473 (1,259,410 → 1,359,883)	
・公害防除特別土地改良	42,000 (261,171 → 303,171)	
・港湾	31,500 (232,250 → 263,750)	
○国直轄事業負担金		80,330
・耕地	40,330 (1,993,483 → 2,033,813)	
・土木	40,000 (6,959,974 → 6,999,974)	
(2) 下水道事業（下水道事業特別会計）		15,000
流域下水道（大曲処理区）の施設改良を行う。		
・事業内容 水処理施設耐震化工事		

Ⅳ その他の国庫補助事業

(1) 農業法人経営発展支援事業		87,882
規模拡大や複合化を図るために必要な機械等を導入する農業法人等に対し助成する。		
・補助対象 トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機 等		
・補助率 国3/10（上限1,000万円）		
(2) 飼料用米総合対策事業		27,018
飼料用米の利用拡大を図るため、飼料加工施設等の整備に対し助成する。		
・補助先 由利地域畜産クラスター協議会		
・補助率 国1/2		
(3) 野菜ナショナルブランド化総合対策事業		453,287
消費者や実需者のニーズに対応した野菜の安定供給体制を構築するため、流通の合理化や鮮度保持に向けた集出荷施設等の整備に対し助成する。		
・補助先 JA秋田おぼこ		
・補助率 国1/2		

- (4) ㊦生乳生産維持拡大緊急支援事業 66,700
生乳生産量の早期回復を図るため、畜舎等の整備に対し助成する。
・補助先 大仙・仙北・美郷地域畜産クラスター協議会
・補助率 国1/2
- (5) 木材産業振興臨時対策事業 3,565,219
県産材の効率的な生産・供給体制を構築するとともに、県産材を用いた
CLTの強度試験等を行う。
・事業内容 高性能林業機械の導入、木材加工流通施設・木質バイオマ
ス施設の整備等に対する助成（国1/2）
間伐や作業道の整備に対する助成（国10/10）
木材高度加工研究所が行うCLTの強度試験等に対する助
成（国10/10）
- (6) 森林整備及び木材産業振興臨時対策基金積立金 570,000
木質バイオマス発電施設の整備に対する支援を行うため、基金の積み増
しを行う。